

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月26日
【事業年度】	第153期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 5174
【事務連絡者氏名】	本社統括課長 野田 悟
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 2366
【事務連絡者氏名】	総務課長 渡辺 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	12,022,336	11,585,582	11,712,350	12,217,436	11,997,894
経常利益又は経常損失 (千円)	585,882	405,949	415,663	95,845	49,247
当期純利益又は当期純損失 (千円)	446,018	281,126	366,799	23,417	287,847
包括利益 (千円)	-	292,015	391,263	38,443	275,637
純資産額 (千円)	2,041,882	2,351,732	2,802,774	2,875,425	2,599,442
総資産額 (千円)	11,537,012	11,687,313	11,441,314	16,567,599	16,341,672
1株当たり純資産額 (円)	125.79	145.56	171.40	173.45	152.44
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	32.12	20.24	26.36	1.66	20.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.02	20.08	26.15	1.64	-
自己資本比率 (%)	15.1	17.3	20.9	14.8	13.2
自己資本利益率 (%)	29.6	14.9	16.6	1.0	13.3
株価収益率 (倍)	7.5	15.4	9.3	153.6	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,554,875	1,397,493	1,113,359	623,886	859,418
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	585,979	223,788	656,535	2,424,545	3,111,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,222,990	256,408	732,484	1,154,720	2,730,099
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,129,234	2,046,531	1,770,871	1,319,068	1,797,028
従業員数 (名)	845	856	869	912	907

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第153期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第149期において連結範囲の変更を行っております。(子会社2社連結除外)

5 第150期において持分法適用範囲の変更を行っております。(関連会社3社を持分法適用除外)

6 第151期において連結範囲の変更を行っております。(子会社1社連結、子会社1社連結除外)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
海運業収益及びその他事業 収益 (千円)	7,836,468	7,836,062	8,247,354	8,530,729	8,361,526
経常利益又は経常損失 () (千円)	482,878	353,921	295,423	5,337	161,586
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	340,299	217,207	205,255	21,613	278,189
資本金 (千円)	801,103	801,103	805,797	843,135	843,135
発行済株式総数 (千株)	13,930	13,930	13,969	14,275	14,275
純資産額 (千円)	1,508,009	1,739,872	1,953,605	2,032,096	1,769,608
総資産額 (千円)	8,283,675	8,252,408	8,095,280	13,202,069	12,900,845
1株当たり純資産額 (円)	107.42	122.97	137.93	140.05	120.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	1.5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	24.43	15.59	14.71	1.53	19.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.35	15.47	14.59	1.51	-
自己資本比率 (%)	18.1	20.8	23.8	15.0	13.3
自己資本利益率 (%)	25.7	13.5	11.3	1.1	16.2
株価収益率 (倍)	9.8	20.0	16.5	166.7	13.7
配当性向 (%)	-	-	10.2	-	-
従業員数 (名)	92	88	112	176	177

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第153期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注
昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立
昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける
昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社SADOニッ亀ビューホテル、現連結子会社）設立
昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立
昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立
昭和47年4月 佐渡市両津湊に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立
昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立
昭和48年4月 弾野開発株式会社（現・株式会社海鮮横丁、現連結子会社）設立
昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航
昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転
昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転
昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転
昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立
昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を
通年運航とする
平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）に株式を上場
平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする
平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立
平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現・佐渡汽船商事株式会社、現連結子会社）設立
平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（平成24年4月に当社と合併）設立
平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立
平成24年4月 佐渡汽船営業サービス株式会社を当社が吸収合併
平成25年4月 日本海内航汽船株式会社を当社が吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社12社で構成されており、海運、一般貨物自動車運送、売店・飲食、観光を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

海運（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運 船舶管理 船舶修繕	当社 佐渡汽船シップマネジメント(株) 佐渡汽船シップメンテナンス(株)

一般貨物自動車運送（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送	佐渡汽船運輸(株)

売店・飲食（3社）

事業の内容	会社名
売店・飲食 食堂・レストラン他	佐渡汽船商事(株) 小木観光(株) (株)海鮮横丁

観光（3社）

事業の内容	会社名
旅行 観光施設 旅館	佐渡汽船観光(株) (株)佐渡西三川ゴールドパーク (株)S A D Oニッポンビューホテル

その他（3社）

事業の内容	会社名
建物サービス 不動産賃貸	万代島ビルテクノ(株) 両津南埠頭ビル(株) (株)佐渡歴史伝説館

（事業系統図）

事業の系統図は、次のとおりであります。

【 事 業 系 統 図 】



(注) → 主なサービスの流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)2(注)4	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物 自動車運送	56.2 (1.1)	0.4	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船商事㈱	新潟市 中央区	49,000	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(1名)
小木観光㈱	新潟県 佐渡市	40,000	売店・飲食	75.0 (-)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱海鮮横丁	新潟県 佐渡市	27,500	売店・飲食	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	47,300	観光	73.3 (4.3)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光	100.0 (35.0)	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱SADOニツ亀ビューホテル	新潟県 佐渡市	82,500	観光	70.9 (15.2)	-	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(2名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他	100.0 (14.1)	-	当社所有の船舶・事務所等の清掃役務提供 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他	68.1 (0.5)	-	役員の兼任.....有(2名)
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	その他	100.0 (-)	-	役員の兼任.....有(1名)

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	2,105,619千円
	(2) 経常利益	18,832千円
	(3) 当期純利益	21,051千円
	(4) 純資産額	535,820千円
	(5) 総資産額	2,098,430千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	369
一般貨物自動車運送	323
売店・飲食	65
観光	99
その他	51
合計	907

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177	43.8	11.1	4,371

セグメントの名称	従業員数(名)
海運	177
合計	177

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(156名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船商事㈱、佐渡汽船観光㈱)の従業員(297名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(181名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で一部の企業で収益改善が見受けられ、日本銀行の景気判断も「穏やかな回復基調にある」と発表されたものの、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料価格・燃料油価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

旅客船業界におきましては、消費税率引き上げ後の消費の落ち込みは一時的との見方が大勢でしたが、夏の天候不順や燃料油価格の高騰などによって景気回復には到らず、とりわけ地方経済においては「アベノミクス」効果を実感できない状況となりました。

このような状況のもと当社は、4月の新造カーフェリー「ときわ丸」就航、4月から6月まで開催される「新潟 DESTINATION キャンペーン」というプラス要因を踏まえ、安全運航の徹底、営業の強化とお客サービス向上、佐渡観光の振興と地元との共存共栄、組織の見直しを含めた大胆な合理化を進めるという重点目標を掲げ、当連結会計年度の輸送量の見込みを旅客輸送人員で175万人、自動車航送換算台数は23万8千台と設定いたしました。また、貨物輸送トン数は佐渡島内の人口減少等により、生活物資輸送量の減少、公共事業の抑制による建設資材等の輸送量減少が予想されることから、見込みを20万4千トンと設定いたしました。

当連結会計年度に続く新造船就航となる直江津航路の高速カーフェリーは、オーストラリアの造船所で建造が進められております。新造船就航をPRするため、船名を一般公募したところ、2,632件の応募がありました。選考の結果「あかね」と決定し、9月16日に当社ホームページ等で発表いたしました。当社としては初の高速カーフェリー（双胴船）になりますが、平成27年4月21日の定期就航日に向けて鋭意準備を進めます。現行より航海時間が約1時間短縮されることや、現行の1.5往復ダイヤが2往復ダイヤとなるなど、利用客の利便性が向上されます。誘客面でも地元自治体との連携を強化し、とりわけ長野・北陸・中京・関西地区からの誘致に力を入れて取り組んでいるところです。

以下に当連結会計年度の事業の経過及び成果をご報告いたします。

旅客部門の輸送実績は、年初は例年に比べて穏やかな気象・海象による欠航数の減少で旅客輸送量が増加し、前年度を上回る状況で推移いたしました。昭和52年（1977年）5月1日、新潟・両津間にジェットfoilが日本で初めて就航して以来、ジェットfoil乗船客数が1月29日新潟発7時55分便において、2,000万人を達成しております。

本格的な観光シーズンとなる4月以降は消費税率引き上げによる消費マインドの落ち込みが大きく影響し、新造船「ときわ丸」効果による新潟航路カーフェリー輸送量の増加を除き、前年度を下回る状況で推移しました。新造船「ときわ丸」は従前の当社船舶にはなかった最新設備を備えるなど、利用されたお客様から大変高い評価をいただきましたが、その反面、ジェットfoil及び直江津航路・寺泊航路からの転移も見られました。

当社にとって最盛期である7月・8月は、天候不順及び台風による予約のキャンセル発生や欠航に加え、ガソリン価格の高騰などにより、前年度における東京ディズニーランド30周年記念イベントや伊勢神宮の式年遷宮等の有名観光地でのイベント開催の影響を受けて落ち込みが目立った前年度の実績をさらに下回りました。

秋以降も前年度実績を下回る状況が続き、特に荒天が多かった12月は欠航便数が増加したことから大きく減少しました。

結果として、前年度実績を上回ったのは1月のみという状況で終わり、通年では、前年同期比3.0%減、49,175人の減少となりました。

自動車航送部門において、バス・乗用車につきましては、各種割引施策の推進により積極的に誘致に取り組んだものの、ガソリン価格の高騰や、国土交通省による新運賃制度導入で貸切バス運賃が値上げされたことなどから、期待したほどの成果を上げることができずに終わりました。通年では、バスが前年同期比14.9%減、418台の減少、乗用車は前年同期比5.8%減、6,022台の減少となりました。

トラックにつきましては、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により3月までは好調を維持し、また、4月以降も概ね鮮魚の豊漁などで建設資材の減少などを補った結果、前年同期比0.4%増、151台の増加となりました。

貨物部門につきましては、前年度の平成25年4月2日に当社を存続会社として日本海内航汽船株式会社を吸収合併しましたので、1月から同社の業績が加わったことに加え、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の恩恵を受けて3月までの輸送トン数は前年度よりも増加しました。4月以降はその反動で減少傾向が続き、佐渡の人口減少や公共事業削減の影響を受け、生活物資及び鉄材・資材等の減少などが見られましたが、通年では、前年同期比4.6%増、8,087トンの増加となりました。

この結果、1月から12月の全航路の輸送実績は、旅客輸送人員は1,580,013人（前年同期比3.0%減、49,175人の減少）、自動車航送換算台数は219,076台（前年同期比3.5%減、8,022台の減少）、貨物輸送トン数は183,824トン（前年同期比4.6%増、8,087トンの増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、11,997,894千円（前年同期比1.8%減、219,542千円の減少）、連結営業利益は45,202千円（前年同期比66.8%減、90,884千円の減少）、連結経常損失は49,247千円（前年同期は95,845千円の利益）、当期純損失は287,847千円（前年同期は23,417千円の利益）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りであります。

海運

貨物部門においては、昨年4月に吸収合併した日本海内航汽船(株)の輸送分が加わったことにより、輸送量、売上高ともに増加しました。一方、旅客・航送部門においては、消費税増税による消費マインドの落込みやガソリン価格の高騰、更には7月～8月の天候不順及び台風接近による予約のキャンセルや欠航等により、最盛期の輸送量が減少したことから輸送量、売上高ともに前年実績を下回りました。

費用面においては、第4四半期以降に原油価格の下落が進んだものの、通年では船舶燃料費が前年実績と比較して増加し、減益要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,073,402千円(前年同期比1.7%減)、セグメント損失(営業損失)は36,358千円(前年同期は74,133千円のセグメント利益(営業利益))となりました。

一般貨物自動車運送

当連結会計年度においては、消費税増税による駆け込み需要とその反動があったものの、佐渡産米等の主要品目の輸送が好調に推移したことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。一方、費用面においては燃料費が増加したこと、車両の入替えに伴い減価償却費が増加したことから、セグメント利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は1,778,429千円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は10,440千円(前年同期比40.9%減)となりました。

売店・飲食

当連結会計年度においては、観光客数の減少に伴い売店部門の売上高は減少したことからセグメント全体の売上高は減少しましたが、飲食部門においては、前年、当社の両津港ターミナルにおいて行われていた耐震改修工事のため、同ターミナル内の食堂が休業していたこともあり、売上高は前年実績を上回りました。

当連結会計年度の売上高は1,253,081千円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益(営業利益)は8,413千円(前年同期は6,802千円のセグメント損失(営業損失))となりました。

観光

当連結会計年度においては、観光客数の減少により売上高は減少しましたが、当セグメントにおいて、前連結会計年度及び当連結会計年度の第3四半期において減損を行っていることから減価償却費が減少しました。

当連結会計年度の売上高は647,738千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)は9,899千円(前年同期比8.0%増)となりました。

その他

当連結会計年度においては、不動産賃貸業の賃貸料収入が減少したものの建物サービス業の清掃料収入が増加したことから、売上高は若干増加しました。

当連結会計年度の売上高は245,244千円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7,955千円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の増加が859,418千円、投資活動による資金の減少が3,111,557千円、財務活動による資金の増加が2,730,099千円となり、前連結会計年度末に比べ477,960千円増加し、当連結会計年度末残高は1,797,028千円(前年同期比36.2%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の増加は859,418千円(前年同期は623,886千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が272,412千円あったこと、減価償却費が754,003千円、減損損失が201,918千円及び未払消費税の増加が110,609千円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の減少は3,111,557千円(前年同期は2,424,545千円の減少)となりました。これは補助金収入が2,619,895千円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が5,722,668千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は2,730,099千円(前年同期は1,154,720千円の増加)となりました。これは短期借入れによる収入が3,195,804千円あり、短期借入金の返済による支出が4,777,000千円あったものの、長期借入れによる収入が6,528,421千円あり、長期借入金の返済による支出が3,102,669千円あったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における報告セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当社は、以下の施策を平成27年度の対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

安全運航の徹底

- ア．前連結会計年度に引き続き、「安全への取り組み」を安全輸送及び安全確保の指針と位置づけ、安全マネジメント態勢が適正に機能しているか、毎月開催される「安全マネジメント委員会」で検証します。また、毎月行う「安全診断」の中で、「安全重点施策」の実施状況を検証してまいります。
- イ．平成26年11月25日に発生した貨物船「日海丸」による定置網乗り上げ事故を踏まえ、「BRM」の取り組みをさらに浸透させるとともに、ヒヤリハット報告等を有効活用することで、過失事故を削減いたします。
- ウ．「メンテナンス規程」の遵守により、機器故障の発生件数を削減いたします。
- エ．万が一事故が発生した場合、現場検証を行って事故原因の背景を含めた詳細な分析をするとともに、分析結果に基づいて策定された再発防止策の徹底を図ります。
- オ．船舶設備及び乗降施設等については、定期的な点検・整備を実施するとともに、必要に応じて新替えまたは補修を行います。

営業の強化とお客様サービスの向上

- ア．平成27年4月21日の新造高速カーフェリー「あかね」定期就航を踏まえ、新潟県・上越市・佐渡市などの関係自治体と連携しながら直江津航路の利用促進は勿論のこと、新潟航路と合わせた周遊コースの販売強化にも取り組みます。
- イ．年間輸送人員目標160万人達成に向け、営業本部において目標と実績の管理を徹底し、未達部分に対する早めの手当を行います。
- ウ．当社にしかできない佐渡の特長を活かした旅行商品を開発し、お客様から支持されてリピーターとなってもらえるような商品造成に取り組みます。
- エ．「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心にお客様第一主義を徹底し、お客様の立場で考えて行動し、潜在的ニーズを意識して取り組みます。その結果として、常にお客様から感謝の言葉をいただけるように努めます。

佐渡観光の振興と地元との共存共栄

- ア．従前以上に佐渡市、佐渡観光協会・佐渡市スポーツ振興財団との連携を図り、新規需要の創出に繋がるスポーツやコンサート等のイベント誘致に努め、交流人口の拡大を図ります。
- イ．訪日外国人団体セールスを強化し、特に台湾・中国からの誘致拡大を推進いたします。現地エージェントとの商談会への積極的な参加、北陸と連携した広域観光ルートの提案等により、国内の団体客減少分を挽回するように取り組むことで、島内観光施設への送客に努めます。
- ウ．平成29年度の「佐渡金銀山」世界文化遺産登録を実現させるべく、官民一体となって取り組みます。佐渡の活性化のためには世界遺産登録が不可欠であり、佐渡が注目されることにより、国内のみならず広く海外からも観光客来島が期待できることなどから、当社も積極的に参画いたします。

中長期的に必要な経営施策の検討と実行

- ア．前連結会計年度に引き続き、全体の輸送量が減少しながらも輸送ニーズが混雑便に集中している貨物部門の問題を整理・検証し、合理化の具体案の実践について取り組みます。一部輸送用具の共有化や人的交流の推進など、業務の効率化・省力化に取り組んでおりますが、佐渡汽船グループ全体として更なる改善に向けて安全とコスト削減を両立させたシステム構築を研究してまいります。
- イ．前連結会計年度に発足した「BCP策定委員会」を継続開催し、各部署における具体的課題や対策を整理検証し、佐渡汽船BCPの策定及び周知を目指します。
- ウ．管理部門のさらなる統合を含めた見直しを行い、従前の縦割り業務にこだわらない体制にすることで合理化を推進し、ルーチン業務についても改めて見直しを行います。そのためには、管理職の権限と責任を拡大させ、各自の立場で業務を完結すべき職場風土の構築に努めます。

4【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計導入による影響について

今後、経営環境の大きな変化等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社グループは関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「中期経営計画（平成23年度～平成27年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「中期経営計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務制限条項による影響について

当社グループの借入の一部には財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触し、かつ借入先から請求があった場合には、期限の利益を喪失し、当該借入を一括返済することとなり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成27年3月26日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、現在、建造中の高速カーフェリー「あかね」について、平成25年度に高速カーフェリーの取得、取得先及び資金調達方法についてそれぞれ決議を行いました。

上記と並行して当社では、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、鉄道・運輸機構という）の船舶共有建造制度を利用すべく申請を行い、平成26年8月12日開催の取締役会において Incat Tasmania Pty. Ltd.

（以下、インキャット社という）、鉄道・運輸機構及び当社の3者間で船舶建造工事請負契約締結を決議しました。

鉄道・運輸機構と当社との共有旅客船建造の概要は次のとおりであります。

1．共同建造船舶の概要

- | | |
|-----------|-----------------|
| (1) 船種・船質 | 旅客船兼自動車航送船・軽合金製 |
| (2) 総トン数 | 約5,750トン |
| (3) 契約建造所 | インキャット社 |
| (4) 建造工事費 | 約58億円（消費税別） |

2．共有期間

12年

3．船舶使用料の支払

共同建造事業者は、鉄道・運輸機構に対し共有船舶に関する船舶使用料を支払うものとする。なお、共有期間満了時に売買契約を締結し、残存価格を支払後、鉄道・運輸機構持分を譲受する。

なお、鉄道・運輸機構の船舶共有建造制度を利用することにより、既の開示済の高速カーフェリー「あかね」建造に係る資金調達方法であるシンジケーション方式コミットメント期間付タームローンの組成金額42億円を減額する予定であります。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ225,927千円減少し16,341,672千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ630,409千円増加し3,780,230千円となりました。これは、借入を行ったことにより現金及び預金が487,762千円増加したこと、受取手形及び売掛金が79,369千円増加したこと及び繰延税金資産が44,140千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ871,286千円減少し12,526,395千円となりました。これは、カーフェリー「ときわ丸」が竣工したこと、また現在、建造中の船舶を建設仮勘定に計上している結果、差し引きで建設仮勘定が662,775千円減少したこと及び201,918千円の減損損失を計上したことが主な要因であります。

なお、カーフェリー「ときわ丸」は国庫補助金等を受けて建造しているため、圧縮記帳を行っております。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50,056千円増加し13,742,230千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4,597,640千円減少し4,035,522千円となりました。これは、返済の進行により1年内返済予定の長期借入金が330,441千円減少していること、運転資金及び現在建造中の船舶に係る短期借入金が1,581,196千円減少していること及び前受補助金が3,094,390千円減少していること、1年内償還予定の社債が161,560千円、未払金が137,086千円それぞれ増加していることが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ4,647,696千円増加し9,706,708千円となりました。これは社債の新規発行により社債が759,660千円増加したこと、現在、建造中の船舶の建造資金等として長期借入金が3,756,193千円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,983千円減少し2,599,442千円となりました。これは、287,847千円の当期純損失を計上したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の14.8%から13.2%に、また1株当たり純資産額は173.45円から152.44円になりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は11,997,894千円（前年同期比1.8%減）となりました。

当連結会計年度においては、4月に新造カーフェリー「ときわ丸」が就航したことから、新造船効果による観光客数の増加を期待しておりましたが、消費税増税に伴う消費マインドの落ち込みや最盛期における天候不順、12月の荒天による欠航等の理由により、旅客、航送車の輸送量は減少しました。これに伴い、当社及び観光客数の動向に影響を受ける連結各社の売上高は減少し、グループ全体の売上高も前連結会計年度を下回りました。

売上原価11,008,547千円（前年同期比0.6%減）及び販売費及び一般管理費944,145千円（前年同期比6.1%減）については、原油価格が年度の後半から値下がりになったものの通年では船舶や自動車の燃料費が前年より増加した一方、売上高の減少に伴い売上原価が減少したこと及び業務の効率化や費用の圧縮に最大限の努力を重ねた結果、全体では前連結会計年度から減少となりました。

これらにより、営業利益は45,202千円（前年同期比66.8%減）となりました。また、シンジケートローン手数料等の発生により営業外費用が増加したことから、経常損失は49,247千円（前年同期は95,845千円の経常利益）となりました。

特別利益は、前連結会計年度に特別修繕引当金戻入益を40,751千円計上したこと等により、大幅に減少し7,000千円（前年同期比90.0%減）となりました。また、特別損失は当社及び一部の連結子会社において減損損失を201,918千円計上したこと等により大幅に増加し230,165千円（前年同期比78.1%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は272,412千円（前年同期は36,488千円の税金等調整前当期純利益）となり、税効果会計適用による税金等調整後の当期純損失は287,847千円（前年同期は23,417千円の当期純利益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や

観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期的な経営戦略として、中期経営計画（平成23年度～平成27年度）に基づき、輸送人員を維持し収益を確保するため、各年度ごとに効果的な営業施策ならびにお客さまへのサービス向上の継続した取り組みを実行いたします。また、費用削減策ならびに連結子会社の経営改善策につきましても実施可能な施策から順次実行しております。その進捗状況につきましては以下のとおりとなっております。

増送・増収対策

ア．平成25年12月に発足した営業本部が本格的な活動を開始し、誘客の期待が持てる地区に駐在員を配置してきめ細かな提案セールスを行うなど、営業強化に努めました。併せて、佐渡専門の旅行会社として、旅行商品造成部署の充実を図り、佐渡の特性を活かした多様な商品を企画するとともに、手軽にホームページでの申し込みを可能にすることで販売促進に努めました。

イ．地元自治体のご協力をいただきながら、佐渡航路の利用促進に繋がる週末出発特別割引や旅行需要を支えるアクティブ・シニアを誘致すべくシルバー割引などの各種割引施策を実施し、誘客促進を図りました。

ウ．船旅という非日常性の魅力を演出すべく、5月から10月の間、カーフェリー船内のイベントプラザにおいて航海時間を利用した各種船内イベントを実施し、多数の芸能やアトラクション等を提供することで、顧客満足度の向上を目指しました。

費用削減対策

窓口業務の合理化のため、航送車乗船のスマート化の手法として「らくらくチェックイン」システムを導入すべく準備を進めました。また、自動券売機の機能の充実を図って対応可能な券種を増やすことにより、お客様の利便性向上に取り組みました。

グループ再編対策

該当事項はありません。

今後も佐渡汽船グループ全体として、さらなる合理化・効率化に努め、より一層収益構造の見直しを図ることで、財務内容の改善に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

来期の見通しにつきましては、消費税の増税による景気落ち込みの影響は落ち着き、個人消費も徐々に回復するものと予想されます。地方創生に係る経済効果に対する期待もあり、旅行需要は団塊世代を中心に上向くものと推定され、北陸新幹線開業と1,300万人を突破した訪日外国人旅行者が注目ポイントになりそうです。

このような状況のもと、当社におきましては4月21日に就航する新造高速カーフェリー「あかね」を最大のセールスポイントとし、開業直後で北陸新幹線効果の期待できる長野・北陸・中京・関西地区からの誘客に注力してまいります。また、近年増加中の訪日外国人団体誘致のため、注目度の高い北陸や善光寺御開帳のある長野と組み合わせることにより、従前とは異なる新たな観光コースを提案するとともに、ジオパークなどの佐渡の新たな魅力を発信して誘致活動を強化します。

一方、ターミナル等の案内サインや看板の外国語表記、及びWi-Fi設備の改修・充実に努めるなど、訪日外国人旅行者を受入るに相応しい環境作りに努めます。また、「佐渡汽船グループお客様サービス向上委員会」を中心に良質なサービスの提供に努め、全社共通目標と部門別目標を実践することで、お客様に信頼され、喜ばれ、愛される佐渡汽船を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は6,060,552千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、報告セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

(1) 海運

当連結会計年度の設備投資は、新造船建造工事、両津ターミナル耐震改修工事、車両及びコンテナ購入等、総額5,876,145千円を実施いたしました。（当該額には建造中の船舶、直江津船員寮および新潟ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,342,320千円を含んでおります。）

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2) 一般貨物自動車運送

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額163,728千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(3) 売店・飲食

当連結会計年度の設備投資は、店舗耐震改修工事等、総額7,014千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(4) 観光

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額9,395千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(5) その他

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額4,270千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			船舶	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	船舶及び事 務所他	1,211,322	2,580,945	103,290	1,034,745 (54,776)	2,436	199,772	5,132,513	177

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(船舶の内訳)

平成26年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	3	15,500.00	736,224
ジェットfoil	3	610.32	373,726
高速船	1	263.00	34,950
貨物船	1	497.00	63,623
曳船他	1	19.00	2,797

(賃借及びリース)

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運	ターミナル施設他(注)	201,645
		船舶(注)	65,806

(注) 賃借

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
佐渡汽船シップ マネジメント(株)	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	- (-)	-	-	-	170
佐渡汽船シップ メンテナンス(株)	本社 (新潟市 中央区)	海運	-	-	-	- (-)	-	-	-	22
佐渡汽船運輸(株)	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送	本社事務所 車両他	246,482	208,025	641,156 (47,449)	-	4,067	1,099,730	323
佐渡汽船商事(株)	本社 他 (新潟市 中央区他)	売店・飲食	社員寮他	87,010	48	26 (15)	10,210	3,031	100,325	59
(株)海鮮横丁	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	0	-	- (-)	-	-	0	3
小木観光(株)	本社 (新潟県 佐渡市)	売店・飲食	本社事務所 観光施設他	20,949	608	- (-)	-	3,288	24,845	3
佐渡汽船観光(株)	本社 他 (新潟市 中央区他)	観光	社員寮他	180,300	51	11,324 (283)	-	1,942	193,617	83
(株)佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	本社事務所 観光施設他	69,378	-	- (-)	-	3,452	72,830	9
(株)SADO二ツ亀 ビューホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	観光	観光施設 車両他	1,875	0	31,185 (15,127)	-	1,036	34,096	7
万代島ビルテク ノ(株)	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他	清掃用機器 検査機器他	-	229	- (-)	-	2,565	2,794	40
両津南埠頭ビル (株)	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 事務所 他	152,089	1,181	- (-)	-	6,003	159,273	10
(株)佐渡歴史伝説 館	本社 (新潟県 佐渡市)	その他	売店・食堂 観光施設他	53,431	-	30,869 (16,435)	-	0	84,300	1

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において固定資産の譲渡契約について決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載の通りであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,275,450	14,275,450	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,275,450	14,275,450		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月26日定時株主総会及び平成22年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年2月28日)
新株予約権の数(個)	372	372
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,200	37,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 251 資本組入額 126	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

平成23年 3月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 2月28日)
新株予約権の数(個)	378	378
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800	37,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年 4月12日 至 平成53年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成24年 3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 2月28日)
新株予約権の数(個)	410	410
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41,000	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年 4月14日 至 平成54年 4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 273 資本組入額 137	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成25年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 2月28日)
新株予約権の数(個)	693	693
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,300	69,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年 4月13日 至 平成55年 4月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240 資本組入額 120	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年 3月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成26年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年 2月28日)
新株予約権の数(個)	492	492
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,200	49,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年 4月12日 至 平成56年 4月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 253 資本組入額 127	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株とする。

ただし、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のため基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当てを受ける者が、当社に対して有する報酬請求権と新株予約権の払込金額の債務とを相殺するものとする。
- 3 新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。
 - (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
 - (3) 新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。
 - (4) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - (5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、組織再編行為前に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使の条件
組織再編行為前の条件に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成24年12月31日 (注)1	38,500	13,969,402	4,694	805,797	4,694	643,654
平成25年4月2日 (注)2	306,048	14,275,450	37,337	843,135	37,337	680,992
平成26年1月1日～平成26年12月31日 (注)1	-	14,275,450	-	843,135	28	681,020

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 日本海内航汽船(株)を吸収合併したことに伴う新株発行による増加であります。
合併比率 日本海内航汽船(株)の普通株式1株 : 当社の普通株式4株

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	8	6	56	-	-	1,178	1,252	-
所有株式数(単元)	57,277	14,183	161	20,858	-	-	50,201	142,680	7,450
所有株式数の割合(%)	40.14	9.94	0.11	14.61	-	-	35.18	100.00	-

(注)自己株式74,763株は、「個人その他」に747単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	38.41
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	685	4.83
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	418	2.94
池田由雄	千葉市花見川区	329	2.32
本間朝一	新潟市中央区	287	2.02
古川茂代	新潟県上越市	277	1.95
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	254	1.79
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.77
新潟県観光物産株式会社	新潟市江南区亀田工業団地2丁目2-3	237	1.67
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.59
計	-	8,426	59.33

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,700		
	(相互保有株式) 普通株式 77,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,115,900	141,159	
単元未満株式	普通株式 7,450		
発行済株式総数	14,275,450		
総株主の議決権		141,159	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地	74,700		74,700	0.52
(相互保有株式) 佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	61,400		61,400	0.43
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	3,000		3,000	0.02
株式会社佐渡西三川 ゴールドパーク	新潟県佐渡市西三川835 番地1	13,000		13,000	0.09
計		152,100		152,100	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年 3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成22年 3月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年 3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成23年 3月25日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年 3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成23年 3月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年 3月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成24年3月28日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成24年3月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成25年3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成25年3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

(平成26年3月27日開催取締役会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会及び平成26年3月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成26年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおり

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	16,900	4,174	-	-
保有自己株式数	74,763	-	74,763	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配であります。

なお、当社は、連結配当規制適用会社となっております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	280	330	329	319	303
最低(円)	220	230	238	235	245

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	270	270	271	277	282
最低(円)	255	260	255	252	260	252

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 株式会社KBS代表取締役(現) 株式会社新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル株式会社 代表取締役社長	(注)3	120
取締役副社長 (代表取締役)		木村 毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 平成26年3月 平成26年3月 当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長) 専務取締役 代表取締役副社長(現) 万代島ビルテクノ株式会社代表取締役 社長(現)	(注)3	19
取締役 (相談役)		本間 悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年9月 平成26年3月 当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長 佐渡汽船観光株式会社代表取締役 社長(現) 取締役相談役(現)	(注)3	19
常務取締役	海務部長	佐藤 賢一	昭和29年2月6日	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 平成24年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長) 常務取締役(海務部長)(現)	(注)3	22
取締役	営業企画部長	渡邊 均	昭和33年8月8日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成25年12月 平成25年12月 平成27年3月 当社入社 佐渡汽船営業サービス株式会社 代表取締役 取締役(営業部長) 取締役(営業企画部長)(現) 株式会社SADO二ツ亀ビューホテル代表 取締役社長(現) 株式会社佐渡歴史伝説館代表取締役社 長(現)	(注)3	96
取締役	本社統括部長 兼 旅行販売部長	山中 一秀	昭和33年10月11日生	昭和57年3月 平成21年10月 平成24年3月 平成24年12月 平成25年12月 当社入社 佐渡汽船営業サービス株式会社取締役 取締役(本社統括部長)(現) 小木観光株式会社代表取締役社長(現) 取締役(旅行販売部長)(現)	(注)3	61
取締役	総務部長 兼 経営企画部長	尾崎 弘明	昭和38年12月26日生	昭和62年4月 平成24年4月 平成26年3月 当社入社 経営企画部長(現) 取締役(総務部長)(現)	(注)3	20
取締役 (注)1		遠藤 達雄	昭和30年11月30日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成27年3月 弁護士登録 遠藤法律事務所代表社員(現) 当社取締役 取締役退任 取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		白 杵 章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年5月 総務部次長(部長) 平成21年12月 経営改善部長 平成22年3月 取締役(総務部長) 平成26年3月 常勤監査役(現)	(注)4	19
監査役 (注)2		中 川 昌 司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 (有)中川瓦店取締役(現) 平成14年3月 当社監査役(現) 平成20年3月 佐渡瓦斯株式会社代表取締役 (現)	(注)4	20
監査役 (注)2		金 子 英 明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 税理士登録 平成元年9月 金子英明税理士事務所代表(現) 平成21年3月 当社監査役(現)	(注)4	
計						396

- (注) 1 取締役 遠藤達雄は、社外取締役であります。
 2 監査役 中川昌司及び金子英明は、社外監査役であります。
 3 第153期定時株主総会決議の時から第154期定時株主総会終結の時までであります。
 4 第153期定時株主総会決議の時から第157期定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制及び体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役7名及び社外取締役1名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。なお、部長会については、当社より分社した子会社2社の部長も出席しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に行い、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

また、監査役は内部統制委員会との連絡を密にし、適宜、内部監査を行い、更に会計監査人による監査を含め、その監査体制は十分公正性を維持しながら機能しており、現状の体制を採用するのが妥当であると判断しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

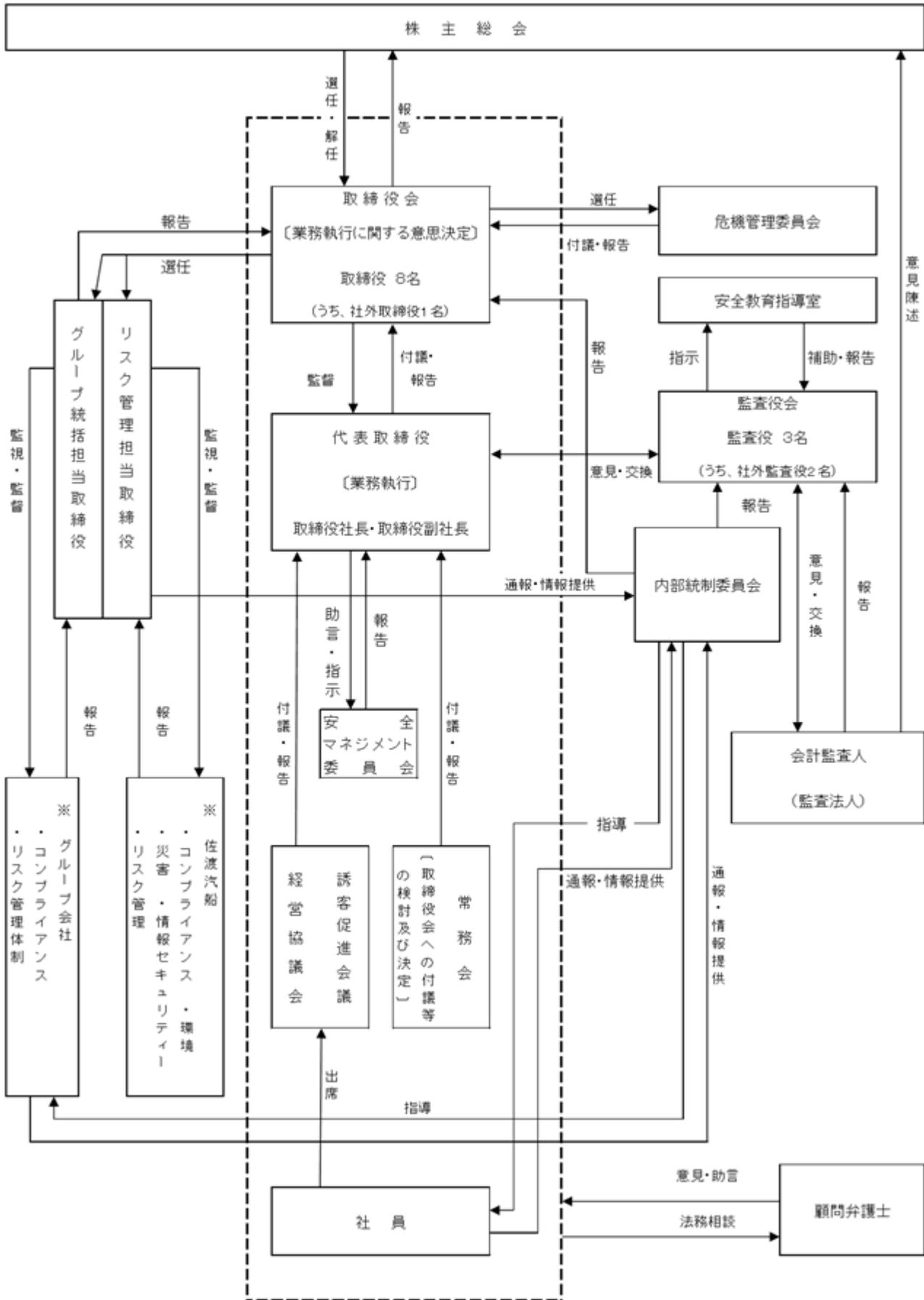
船舶の運航に関しては運航管理者が毎月訪船し安全診断を、陸上部門に関しては安全教育指導室が毎月安全診断を行い、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

また、危機管理体制の強化のため、既存の安全管理規程やマニュアル類を補完する目的で危機管理規程類を策定している他、取締役会の諮問機関として危機管理委員会を設置し、四半期に1回、定例委員会を、また必要に応じて臨時委員会を開催することにしております。この危機管理委員会は、平常時においては危機管理に関する対策方針、規程・マニュアル類の策定及び教育を行い、緊急事態発生時には事業継続、復旧に関し、経営に重要な影響のある対策方針の検討、決定を行うこととしております。

ニ．反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の状況

当社及び連結子会社では、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、当社安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(当社及び連結子会社より12名を選任)を設置し、当社及び連結子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。また、当社及び一部の連結子会社の内部監査については、当社より選任した内部監査委員が、その他の連結子会社においては各社の内部監査委員が監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。なお、内部統制委員会の活動状況や内部監査の結果については、内部統制委員会事務局より定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。また、常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門及び常勤監査役への閲覧がなされており、相互監視機能及び監査機能を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役は会計監査人と適宜、情報交換・意見交換を行い各々の監査方針、監査実施状況等について情報の共有化を図っている他、主要な事業所や棚卸等の実地監査への立会いを行うなど連携を高めることにより監査の実効性の向上を図っております。

また、当社監査役は内部統制委員会事務局と情報交換・意見交換を随時行うとともに、必要に応じて内部監査の実地監査に立会うこと等により、監査の実効性の向上を図っております。なお、内部統制委員会は定期的に活動状況及び内部監査の結果について監査役へ報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ．提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役の遠藤達雄氏は、平成19年3月から平成22年3月までの間、当社の社外取締役でありました。また、現在、当社の顧問弁護士でもあります。それ以外の人的関係、取引関係及び資本的關係はありません。

社外監査役の中川昌司氏は、当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。それ以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役の金子英明氏は、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしているとして同取引所に独立役員として届け出ております。

ロ．企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役1名及び社外監査役2名が経営の意思決定機能を持つ取締役会に出席し、法務、会社経営の豊富な経験と見識、税務に関して専門の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言・提言を行うことにより経営への監視機能を強化しており、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、社外取締役1名は弁護士として企業法務に精通し、企業経営に関する十分な見識を有しているため、主にコンプライアンスの観点から有益なアドバイスをいただけるものと判断しております。

また、社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場において幅広い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性及び経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

ハ．選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じないよう東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定期的開催される監査役会に出席して常勤監査役と意見交換、情報の共有を図り、常勤監査役と連携して「内部監査及び監査役監査」に記載する、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制を所管する部署との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施しています。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	61,224	51,384	9,840	-	-	8
監査役 (社外監査役除く)	9,359	8,250	1,109	-	-	2
社外役員	3,120	3,120	-	-	-	2

(注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 取締役および監査役の報酬等の総額及び対象となる役員の員数には、それぞれ退任した取締役及び監査役分が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会において協議し決議しております。また、監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 145,405千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	33,368	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	20,448	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	7,098	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	3,030	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	838	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新潟交通株式会社	172,000	33,712	取引関係の維持・強化
株式会社北越銀行	96,000	21,024	金融取引、財務取引の維持・強化
東北電力株式会社	6,000	8,436	取引関係の維持・強化
株式会社新潟放送	6,000	3,654	取引関係の維持・強化
東日本旅客鉄道株式会社	100	912	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は鈴木真一郎、五十嵐朗、井口誠の3名（継続年数はいずれも7年未満）、監査業務補助者は公認会計士11名、その他6名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,800		22,500	
連結子会社				
計	23,800		22,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,217,436	11,997,894
売上原価	1 11,075,517	1 11,008,547
売上総利益	1,141,919	989,347
販売費及び一般管理費	2 1,005,833	2 944,145
営業利益	136,086	45,202
営業外収益		
受取利息	470	408
受取配当金	4,959	4,709
不動産賃貸料	78,326	66,656
その他営業外収益	60,271	76,762
営業外収益合計	144,026	148,535
営業外費用		
支払利息	143,385	126,594
賃貸資産減価償却費	8,816	10,817
賃貸資産維持管理費	14,536	16,514
シンジケートローン手数料	-	45,723
その他営業外費用	17,530	43,336
営業外費用合計	184,267	242,984
経常利益又は経常損失()	95,845	49,247
特別利益		
固定資産売却益	3 18,166	3 6,268
負ののれん発生益	8,008	-
特別修繕引当金戻入額	40,751	-
その他特別利益	2,955	732
特別利益合計	69,880	7,000
特別損失		
固定資産売却損	4 5,733	4 2,315
固定資産除却損	5 8,741	5 25,932
減損損失	6 114,763	6 201,918
特別損失合計	129,237	230,165
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,488	272,412
法人税、住民税及び事業税	32,487	47,848
法人税等調整額	24,061	47,820
法人税等合計	8,426	28
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	28,062	272,440
少数株主利益	4,645	15,407
当期純利益又は当期純損失()	23,417	287,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	28,062	272,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,381	3,197
その他の包括利益合計	1 10,381	1 3,197
包括利益	38,443	275,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,301	289,742
少数株主に係る包括利益	6,142	14,105

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,797	643,654	976,448	51,398	2,374,501
当期変動額					
剰余金の配当			20,967		20,967
合併による増加	37,337	37,337		20,758	53,916
自己株式の取得				20	20
自己株式の処分					
当期純利益			23,417		23,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	37,337	37,337	2,450	20,778	56,346
当期末残高	843,135	680,992	978,898	72,176	2,430,849

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	11,795	-	11,795	29,194	387,284	2,802,774
当期変動額						
剰余金の配当						20,967
合併による増加						53,916
自己株式の取得						20
自己株式の処分						
当期純利益						23,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,884	-	8,884	16,451	9,033	16,302
当期変動額合計	8,884	-	8,884	16,451	9,033	72,648
当期末残高	20,679	-	20,679	45,646	378,251	2,875,425

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	843,135	680,992	978,898	72,176	2,430,849
当期変動額					
剰余金の配当					
合併による増加					
自己株式の取得					
自己株式の処分		28		4,174	4,202
当期純損失（ ）			287,847		287,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	28	287,847	4,174	283,645
当期末残高	843,135	681,020	691,051	68,002	2,147,204

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,679	-	20,679	45,646	378,251	2,875,425
当期変動額						
剰余金の配当						
合併による増加						
自己株式の取得						
自己株式の処分						4,202
当期純損失（ ）						287,847
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,895	8,776	10,671	9,588	8,745	7,662
当期変動額合計	1,895	8,776	10,671	9,588	8,745	275,983
当期末残高	18,784	8,776	10,008	55,234	386,996	2,599,442

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,490,601	1 1,978,363
受取手形及び売掛金	3 752,873	3 832,242
たな卸資産	2 676,941	2 689,452
繰延税金資産	73,026	117,166
その他流動資産	163,775	171,740
貸倒引当金	7,395	8,733
流動資産合計	3,149,821	3,780,230
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,814,577	19,993,811
減価償却累計額	18,614,858	18,782,488
船舶（純額）	1 1,199,719	1, 7 1,211,322
建物	12,321,292	12,277,324
減価償却累計額	8,969,834	9,085,513
建物（純額）	1, 7 3,351,458	1 3,191,811
構築物	2,286,194	2,284,273
減価償却累計額	2,087,469	2,095,223
構築物（純額）	1 198,725	1 189,050
機械及び装置	591,939	597,402
減価償却累計額	503,606	524,131
機械及び装置（純額）	88,333	73,271
車両及び運搬具	2,416,825	2,447,287
減価償却累計額	2,190,245	2,207,125
車両及び運搬具（純額）	226,580	240,162
器具及び備品	2,403,114	2,357,344
減価償却累計額	2,129,160	2,132,187
器具及び備品（純額）	1, 7 273,954	1 225,157
リース資産	11,875	17,399
減価償却累計額	1,272	4,751
リース資産（純額）	10,603	12,647
土地	1 1,907,804	1 1,904,770
建設仮勘定	5,357,968	4,695,193
有形固定資産合計	12,615,144	11,743,384
無形固定資産		
のれん	11,124	4,756
リース資産	23,240	25,191
その他無形固定資産	270,627	219,764
無形固定資産合計	304,991	249,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 160,483	1 166,832
出資金	12,178	12,773
長期前払費用	219,124	263,101
差入保証金	35,116	34,775
繰延税金資産	31,609	37,709
その他長期資産	21,003	18,110
貸倒引当金	1,967	-
投資その他の資産合計	477,546	533,300
固定資産合計	13,397,681	12,526,395
繰延資産		
社債発行費	20,097	35,047
繰延資産合計	20,097	35,047
資産合計	16,567,599	16,341,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,523	412,936
短期借入金	1,619,975,000	1,6393,804
1年内返済予定の長期借入金	1,819,913,213	1,815,82,772
1年内償還予定の社債	98,000	259,560
未払金	118,245	255,331
リース債務	9,704	10,162
未払費用	238,609	230,453
未払法人税等	31,125	41,631
未払消費税等	58,247	168,855
賞与引当金	40,284	30,618
役員賞与引当金	630	230
繰延税金負債	8,715	11,135
前受補助金	3,572,238	477,848
その他流動負債	178,629	160,187
流動負債合計	8,633,162	4,035,522
固定負債		
社債	803,000	1,562,660
長期借入金	1,833,306,415	1,687,062,608
退職給付引当金	652,143	-
役員退職慰労引当金	48,022	55,297
退職給付に係る負債	-	728,020
特別修繕引当金	103,943	161,720
資産除去債務	36,571	27,900
リース債務	26,425	30,937
繰延税金負債	67,495	68,759
負ののれん	1,858	-
その他固定負債	13,140	8,807
固定負債合計	5,059,012	9,706,708
負債合計	13,692,174	13,742,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金	680,992	681,020
利益剰余金	978,898	691,051
自己株式	72,176	68,002
株主資本合計	2,430,849	2,147,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,679	18,784
退職給付に係る調整累計額	-	8,776
その他の包括利益累計額合計	20,679	10,008
新株予約権	45,646	55,234
少数株主持分	378,251	386,996
純資産合計	2,875,425	2,599,442
負債純資産合計	16,567,599	16,341,672

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,488	272,412
減価償却費	756,405	754,003
減損損失	114,763	201,918
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,434	629
持分変動損益(は益)	2,441	-
社債発行費償却	3,463	6,587
受取利息及び受取配当金	5,429	5,117
支払利息	143,385	126,594
負ののれん発生益	8,008	-
売上債権の増減額(は増加)	154,128	77,401
たな卸資産の増減額(は増加)	71,831	12,510
仕入債務の増減額(は減少)	34,526	22,413
のれん償却額	23,001	23
賞与引当金の増減額(は減少)	1,416	10,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,813	7,275
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,057	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	75,876
株式報酬費用	16,452	13,774
特別修繕引当金の増減額(は減少)	23,923	57,777
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	12,433	3,953
有形及び無形固定資産除却損	8,741	25,932
未収消費税等の増減額(は増加)	4,298	1,053
未払消費税等の増減額(は減少)	18,043	110,609
その他	122,994	136,890
小計	777,830	884,857
利息及び配当金の受取額	5,429	5,117
利息の支払額	148,845	117,765
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,528	87,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,886	859,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	723	11,044
投資有価証券の売却による収入	400	6,902
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,990,000	5,722,668
有形及び無形固定資産の売却による収入	67,337	13,120
補助金収入	3,522,874	2,619,895
定期預金の預入による支出	238,613	179,801
定期預金の払戻による収入	214,075	170,000
長期貸付金の回収による収入	105	108
その他	-	8,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,424,545	3,111,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,457,000	3,195,804
短期借入金の返済による支出	5,086,000	4,777,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,670	11,771
長期借入れによる収入	1,312,970	6,528,421
長期借入金の返済による支出	2,130,007	3,102,669
社債の発行による収入	679,783	1,078,462
社債の償還による支出	49,000	178,780
自己株式の取得による支出	20	-
配当金の支払額	20,862	-
少数株主への配当金の支払額	2,474	2,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,720	2,730,099
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	645,939	477,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,770,871	1,319,068
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	194,136	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,319,068	1,797,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 12社

当期 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

二 役員退職慰労引当金

一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。

ホ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 海運業に係る収益

貨物運賃、自動車航空運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度、期間に応じて計上しております。

ロ 海運業に係る費用

すべての費用は発生都度、経過期間に応じて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。

なお、平成22年4月1日以後に行われた企業結合において発生した負ののれんについては、その連結会計年度の利益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

ロ 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ハ 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入してあります。

なお、当連結会計年度の算入金額は60,856千円(当連結会計年度末累計額63,790千円)であります。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が728,020千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,776千円減少し、少数株主持分が2,988千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュフロー」に表示していた「退職給付及び役員退職引当金の増減額」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用方針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減」にそれぞれ独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「退職給付及び役員退職引当金の増減額」に表示していた34,244千円は、「退職給付引当金の増減額」47,057千円、「役員退職慰労引当金の増減額」12,813千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる引当金繰入額及び退職給費用

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
退職給付費用	146,123千円	184,861千円
特別修繕引当金繰入額	43,887	57,776
賞与引当金繰入額	36,886	28,708
計	226,896	271,345

2 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	185,812千円	188,548千円
従業員給与・賞与	299,305	286,335
賞与引当金繰入額	3,398	1,910
役員賞与引当金繰入額	630	230
退職給付費用	13,004	13,338
役員退職給与引当金繰入額	12,528	13,673
福利厚生費	70,402	70,686
光熱・消耗品費	37,603	37,201
租税公課等	87,021	85,533
資産維持費	7,914	13,030
減価償却費	72,343	69,133
のれん償却費	23,001	23
その他	192,871	164,505
計	1,005,833	944,145

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	6,969千円	6,268千円
機械及び装置	11,197	-
計	18,166	6,268

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	233千円	404千円
土地	5,500	1,911
計	5,733	2,315

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	3,692千円	16,597千円
構築物	382	631
車両及び運搬具	-	3,873
機械及び装置	22	-
器具及び備品	3,152	4,564
除却費用	1,492	265
計	8,741	25,932

「除却費用」の当連結会計年度265千円は既存設備の撤去費用であります。

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市 (注) 1	宿泊施設	建物	71,567千円
		構築物	6,788千円
		車両及び運搬具	415千円
		船舶	11千円
		器具及び備品	6,041千円
新潟市中央区 (注) 1	事業用資産	建物	13,760千円
		車両及び運搬具	250千円
		器具及び備品	5,220千円
新潟県佐渡市 (注) 2		のれん	10,707千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

宿泊施設、事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

(注) 1 回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・ユフローが見込めないため、備忘価額により評価しております。

2 のれんの減損については、連結子会社において当初想定した収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
新潟県佐渡市（注）1	事業用資産	建物	69,486千円
		構築物	340千円
		機械装置	75千円
		器具及び備品	3,433千円
		その他	37,330千円
新潟県佐渡市（注）1	事業用資産	建物	45,744千円
		構築物	2,080千円
		器具及び備品	12,619千円
		土地	24,972千円
新潟県佐渡市（注）2	事業用資産	建物	1,346千円
新潟県佐渡市（注）3		のれん	4,487千円

（減損損失を認識するに至った経緯）

事業用資産及びのれんは、当初想定した収益が見込めなくなったことにより、減損損失を計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

（回収可能価額の算定方法）

（注）1 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき評価しております。

2 回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

3 のれんの減損については、当初想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,023千円	2,949千円
組替調整額	-	4,883
税効果調整前	13,023	1,933
税効果額	2,642	1,264
その他有価証券評価差額金	10,381	3,197
その他の包括利益合計	10,381	3,197

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	13,969,402	306,048		14,275,450
合計	13,969,402	306,048		14,275,450
自己株式				
普通株式 (注) 2	47,308	94,129		141,437
合計	47,308	94,129		141,437

(注) 1 発行済株式の数の増加306,048株は、当社と日本海内航汽船株式会社との合併に伴う新株発行による増加306,048株であります。

(注) 2 自己株式の数の増加94,129株は、単元未満株式の買取りによる増加78株、当社と合併した日本海内航汽船株式会社が保有していた当社株式74,300株、日本海内航汽船株式会社との合併に際して連結子会社に割り当てられた株式の当社帰属分19,751株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式					45,646
	合計	普通株式					45,646

3 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日	普通株式	20,928	1.5	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,275,450			14,275,450
合計	14,275,450			14,275,450
自己株式				
普通株式 (注)	141,437		16,900	124,537
合計	141,437		16,900	124,537

(注) 自己株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					55,234
合計		普通株式					55,234

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保又は財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
現金及び預金	5,646千円	5,647千円
船舶	1,193,611	1,091,573
建物	2,669,978	2,666,913
土地	1,520,918	1,520,918
投資有価証券	64,782	67,738
計	5,454,936	5,352,791

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	100,000千円	30,000千円
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,971,761	2,675,576
計	3,071,761	2,705,576

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
貯蔵品	636,739千円	648,060千円
商品	37,844	39,250
原材料	2,358	2,142
計	676,941	689,452

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	7,195千円	3,618千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,557千円	10,586千円

5 保証債務

他の協同組合の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
新潟流通センター運送事業協同組合	116,400千円	92,400千円

6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び当社グループでは、運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行（前連結会計年度は4行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	754,000千円	5,034,000千円
借入実行残高	164,000	4,197,000
差引額	590,000	837,000

7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
船舶	- 千円	5,714,285千円
建物	1,580	-
器具及び備品	15,722	-
計	17,302	5,714,285

8 財務制限条項

前連結会計年度（平成25年12月31日）

連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 101,910千円

当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 245,200千円

当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

- (3) 当社の長期借入金 162,820千円
当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (4) 当社の長期借入金 300,000千円
当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (5) 連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 8,170千円
連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (6) 連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の長期借入金 9,860千円
連結子会社㈱佐渡歴史伝説館の純資産額が、平成22年度末現在の同社の純資産額に平成23年度以降の利益計画を加味した数値を下回らないこと。
事前承認なしに連結子会社㈱佐渡歴史伝説館が第三者に対して18,400千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

- (1) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
当社の長期借入金 3,863,000千円
イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- (2) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。
当社の長期借入金 163,600千円
イ 当社の純資産額が、平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。
ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
連結子会社両津南埠頭ビル㈱の長期借入金 4,114千円
イ 連結子会社南埠頭ビル㈱の純資産額が平成21年度末現在の同社の純資産額を下回らないこと。
ロ 事前承認なしに連結子会社両津南埠頭ビル㈱が第三者に対して26,200千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。
- (3) 連結会計年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には抵触の事実が発生した連結会計年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。
当社の長期借入金 674,900千円
イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。
ロ 当社が債務超過とならないこと。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,490,601千円	1,978,363千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	171,533	181,335
現金及び現金同等物	1,319,068	1,797,028

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ア．有形固定資産 器具及び備品であります。
 イ．無形固定資産 ソフトウエアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しくなったため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、株価変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や当該企業の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金、社債発行は運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としております。これらは流動性リスクに晒されておりますが、担当部門が月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2．参照)。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,490,601	1,490,601	-
(2)受取手形及び売掛金	752,873	752,873	-
(3)投資有価証券	73,908	73,908	-
資産計	2,317,382	2,317,382	-
(4)支払手形及び買掛金	390,523	390,523	-
(5)短期借入金	1,975,000	1,975,000	-
(6)社債(1年以内償還予定のものを含む)	901,000	916,649	15,649
(7)長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	5,219,628	5,242,318	22,690
負債計	8,486,151	8,524,490	38,339

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,978,363	1,978,363	-
(2) 受取手形及び売掛金	832,242	832,242	-
(3) 投資有価証券	69,958	69,958	-
資産計	2,880,563	2,880,563	-
(4) 支払手形及び買掛金	412,936	412,936	-
(5) 短期借入金	393,804	393,804	-
(6) 社債(1年以内償還予定のものを含む)	8,645,380	8,643,108	2,270
(7) 長期借入金 (1年以内返済予定のものを含む)	1,822,220	1,821,677	543
負債計	11,274,340	11,271,526	2,812

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行及び新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	86,574	96,874

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,490,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	752,873	-	-	-
合計	2,243,474	-	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,978,363	-	-	-
受取手形及び売掛金	832,242	-	-	-
合計	2,810,605	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,975,000	-	-	-	-	-
社債	98,000	98,000	348,000	98,000	98,000	161,000
長期借入金	1,913,213	1,357,652	1,038,520	572,412	281,054	56,777
合計	3,986,213	1,455,652	1,386,520	670,412	379,054	217,777

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	393,804	-	-	-	-	-
社債	259,560	509,560	259,560	259,560	249,560	284,420
長期借入金	1,582,772	1,299,479	844,207	582,740	298,973	4,037,206
合計	2,236,136	1,809,039	1,103,767	842,300	548,533	4,321,626

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当するものではありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,269	41,693	31,576
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,269	41,693	31,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	639	952	313
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	639	952	313
合計		73,908	42,645	31,263

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,301	39,676	29,625
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,301	39,676	29,625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	657	952	295
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	657	952	295
合計		69,958	40,629	29,329

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	6,902	4,883	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6,902	4,883	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
 また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	675,671
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	23,528
(3) 退職給付引当金(1) - (2)(千円)	652,143

(注) 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金一時金制度による支給額から、中小企業退職金共済制度による給付額を控除した残額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	159,127
(1) 勤務費用(千円)	147,362
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	11,765

(注) 中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額については、勤務費用に含めて表示しております。
 なお、前連結会計年度における中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額は66,840千円であり、当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への掛金の費用処理額は118,437千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。
 また、当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。
 当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	652,143 千円
退職給付費用	198,199
退職給付の支払額	49,849
中小企業退職金共済制度への拠出額	84,237
会計基準変更時差異の認識	11,764
退職給付に係る負債の期末残高	728,020

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	1,183,534 千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	455,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	728,020
退職給付に係る負債	728,020
連結貸借対照表に計上された負債の純額	728,020

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 198,199 千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
販売費及び一般管理費	16,451	13,774

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 6名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 62,600株	普通株式 64,000株	普通株式 46,900株
付与日	平成22年4月12日	平成23年4月11日	平成24年4月13日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年4月13日 至 平成52年4月12日	自 平成23年4月12日 至 平成53年4月11日	自 平成24年4月14日 至 平成54年4月13日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,900株	普通株式 49,200株
付与日	平成25年4月12日	平成26年4月11日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役ならびに監査役に在任中は行使することができず、いずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り行使することができる。</p> <p>また、新株予約権者が当社子会社の取締役である場合には、当該新株予約権者は、当該子会社の取締役に在任中は行使することができず、その地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り行使することができる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年4月13日 至 平成55年4月12日	自 平成26年4月12日 至 平成56年4月11日

(注) 株式数に換算して掲載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	41,100	41,700	44,500	74,900	-
付与	-	-	-	-	49,200
失効	-	-	-	-	-
権利確定	3,900	3,900	3,500	5,600	-
未確定残	37,200	37,800	41,000	69,300	49,200
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	22,800	23,500	3,500	5,600	-
失効	2,600	2,700	2,400	-	-
未行使残	-	-	-	-	-

単価情報

	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	269	269	257	257	-
付与日における公正な評価単価(円)	250	236	272	239	252

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	30.14%
予想残存期間 (注) 2	6.85年
予想配当 (注) 3	0.00%
無リスク利子率 (注) 4	0.32%

(注) 1. 平成19年6月6日から平成26年4月11日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 付与日である平成26年4月11日時点における年齢をもとに、当社取締役及び監査役並びに子会社取締役の年齢と内規による退職年齢との差を退職までの各在任期間とし、役員別の付与数と加重平均することにより見積りしております。

3. 平成25年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,808千円	2,372千円
未払事業所税	3,720	3,557
賞与引当金	15,522	11,105
退職給付引当金	1,963	-
退職給付に係る負債	-	10,161
未払従業員給与	36,905	30,693
税務上繰越欠損金	64,914	121,974
その他	7,802	6,948
繰延税金負債(流動)との相殺	7,176	6,183
繰延税金資産(流動)の合計	125,462	180,631
評価性引当額	52,436	63,465
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	73,026	117,166
繰延税金負債(流動)		
前払中退共掛金	15,891千円	17,318千円
繰延税金資産(流動)との相殺	7,176	6,183
繰延税金負債(流動)の連結貸借対照表計上額	8,715	11,135
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	237,115千円	-千円
役員退職給与引当金	17,576	20,248
退職給付に係る負債	-	255,291
特別修繕引当金	9,191	14,300
株式評価損	19,182	21,120
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	138,389	162,288
減損損失(土地)	13,992	22,695
税務上繰越欠損金	718,216	773,673
その他	37,317	43,519
繰延税金資産(固定)の合計	1,190,982	1,313,139
評価性引当額	1,159,373	1,275,430
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	31,609	37,709
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の資産に係る時価評価差額	58,378千円	58,378千円
その他有価証券評価差額金	9,116	10,380
繰延税金負債(固定)の連結貸借対照表計上額	67,495	68,759

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	44.98	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.11	-
法人住民税の均等割	32.55	-
評価性引当額	138.01	-
連結会社欠損金	12.30	-
のれん償却額	34.87	-
税率変更による増額修正	-	-
その他	0.76	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.09	-

(注) 当連結会計年度は、税引等調整前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,198円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,951千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	464,949	444,574
期中増減額	20,375	84,929
期末残高	444,574	359,645
期末時価	503,280	422,882

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な減少額は、減損損失(70,717千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、佐渡島～本土間の海上運送サービスを中心に、佐渡島の基幹産業の1つである観光産業に付帯するサービスを展開しております。

したがって、当社グループは、サービス別の「海運」、「一般貨物自動車運送」、「売店・飲食」及び「観光」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとのサービスの種類

報告セグメント	サービスの種類
海運	旅客・自動車・貨物の海上運送サービス
一般貨物自動車運送	一般消費者・企業向け貨物輸送、自動車整備サービス
売店・飲食	主に観光客を対象とした土産販売・食堂サービス
観光	主に観光客を対象とした旅行商品販売・観光案内、観光施設、宿泊サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,214,066	1,763,071	1,307,700	693,006	11,977,843	239,593	12,217,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,586	367,213	30,860	437,872	842,531	184,308	1,026,839
計	8,220,652	2,130,284	1,338,560	1,130,878	12,820,374	423,901	13,244,275
セグメント利益又は損失() (注)2	74,133	17,676	6,802	9,163	94,170	8,423	102,593
セグメント資産	13,487,007	2,190,908	483,846	737,595	16,899,356	512,835	17,412,191
その他の項目							
減価償却費	541,047	128,864	21,368	31,343	722,622	33,783	756,405
減損損失	12,370	-	29,938	72,455	114,763	-	114,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	6,013,025	156,576	9,724	4,168	6,183,493	6,539	6,190,032

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、新潟、両津ターミナル耐震改修工事に係る建設仮勘定として5,276,618千円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,073,402	1,778,429	1,253,081	647,738	11,752,650	245,244	11,997,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	342,164	39,323	425,171	806,675	175,771	982,446
計	8,073,419	2,120,593	1,292,404	1,072,909	12,559,325	421,015	12,980,340
セグメント利益又は損失() (注)2	36,358	10,440	8,413	9,899	7,606	7,955	349
セグメント資産	13,446,565	2,204,545	447,668	604,055	16,702,833	420,526	17,123,359
その他の項目							
減価償却費	540,350	143,834	23,099	20,012	727,295	26,708	754,003
減損損失	4,487	-	1,347	110,666	116,500	85,418	201,918
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)3	5,585,221	163,728	7,014	9,395	5,765,358	4,270	5,769,628

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物サービス事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3 海運業における有形固定資産及び無形固定資産の増加には建造中の船舶、直江津船員寮新築工事、新潟ターミナル耐震改修工事等に係る建設仮勘定として5,342,320千円を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,820,374	12,559,325
「その他」の区分の売上高	423,901	421,015
セグメント間取引消去	1,026,839	982,446
連結財務諸表の売上高	12,217,436	11,997,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,170	7,606
「その他」の区分の利益又は損失()	8,423	7,955
セグメント間取引消去	33,493	44,853
連結財務諸表の営業利益	136,086	45,202

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,899,356	16,702,833
「その他」の区分の資産	512,835	420,526
全社資産(注)	172,661	179,605
セグメント間相殺消去	1,017,253	961,292
連結財務諸表の資産合計	16,567,599	16,341,672

(注) 全社資産は、主に当社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	722,622	727,295	33,783	26,708	-	-	756,405	754,003
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,183,493	5,765,358	6,539	4,270	-	-	6,190,032	5,769,628

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	6,903	-	-	3,756	-	-	10,660
当期償却額	1,035	1,554	-	34,649	-	-	37,238
減損損失	-	-	10,707	-	-	-	10,707
当期末残高	5,868	-	-	5,256	-	-	11,124

（負ののれん）（注）2

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	924	10,903	2,410	-	14,237
当期末残高	-	-	462	1,396	-	-	1,858

（注）1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期発生額	-	-	-	-	-	-	-
当期償却額	1,381	-	-	500	-	-	1,881
減損損失	4,487	-	-	-	-	-	4,487
当期末残高	-	-	-	4,756	-	-	4,756

（負ののれん）（注）2

（単位：千円）

	海運	一般貨物 自動車運送	売店・飲食	観光	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	462	1,396	-	-	1,858
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

（注）1 「その他」の金額は、建物サービス事業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 負ののれんの金額は、平成22年4月1日以前に行われた企業結合等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	連結財務諸 表計上額
	海運	一般貨物自 動車運送	売店・飲食	観光	計			
負ののれん発生益 (注)2	-	7,970	-	33	8,003	5	-	8,008

(注)1 「その他」の金額は、建物サービス業及び不動産賃貸事業に係る金額であります。

2 日本海内航汽船(株)との合併にて持分が増加し、負ののれんが発生したことによります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社代表取締役副社長	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証（注）	158,540	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本間悦郎	-	-	当社取締役相談役	被所有 直接 0.01	債務被保証	債務被保証（注）1	132,890	-	-
役員	渡邊 均	-	-	当社取締役	被所有 直接 0.06	債務被保証	債務被保証（注）2	11,180	-	-

（注）1 当社連結子会社である佐渡汽船観光(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船観光(株)の代表取締役を兼務している本間悦郎より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

2 当社連結子会社である(株)SADO二ツ亀ビューホテルの金融機関からの借入金に対して、(株)SADO二ツ亀ビューホテルの代表取締役を兼務している渡邊 均より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸(株)代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証（注）	821,255	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	後藤清一	-	-	佐渡汽船運輸(株)代表取締役社長	被所有 直接 0.00	債務被保証	債務被保証（注）	690,777	-	-

（注） 当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)の金融機関からの借入金に対して、佐渡汽船運輸(株)の代表取締役である後藤清一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	173.45円	152.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1.66円	20.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.64円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失金額()(千円)	23,417	287,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金()(千円)	23,417	287,847
普通株式の期中平均株式数(株)	14,068,821	14,144,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	184,053	-
新株予約権	184,053	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.62円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月3日開催の取締役会において固定資産の譲渡契約について決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 当該事象の発生年月日

平成27年3月3日(取締役会決議日)

2. 当該事象の内容

譲渡の理由

当社は、現在、直江津航路に就航している船舶「こがね丸」の代替船建造を行っておりますが、この代替船が就航しますと「こがね丸」は余剰資産となることから、譲渡することといたしました。

譲渡資産の内容

船種	旅客船兼自動車渡船
総トン数	4,258トン
竣工年月	平成7年3月
譲渡価額	1,175,850千円
帳簿価額	277,293千円
譲渡益	875,039千円

(注)譲渡益は譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸費用を控除した金額を記載しております。

譲渡先

BROTHER STARS MARITIME S.A. (Liberia)

当該譲渡先の業務遂行及び譲渡価額の支払いに関しては、GOLDEN STAR FERRIES SHIPPING COMPANY (Greece) が保証いたします。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

譲渡の日程

取締役会決議日	平成27年3月3日
譲渡契約締結日	平成27年3月3日
船舶引渡日	平成27年5月11日～6月30日(予定)

3. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該船舶の譲渡により、平成27年12月期において、連結・個別ともに固定資産売却益875,039千円を特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
佐渡汽船(株)	第1回無担保社債	平成年月日 24.2.27	100,000	100,000	0.90	なし	平成年月日 28.2.27
佐渡汽船(株)	第2回無担保社債	平成年月日 24.2.29	150,000	150,000	0.81	なし	平成年月日 28.2.29
佐渡汽船(株)	第3回無担保社債	平成年月日 25.2.25	260,400 (39,200)	221,200 (39,200)	1.07	なし	平成年月日 32.2.25
佐渡汽船(株)	第4回無担保社債	平成年月日 25.2.28	390,600 (58,800)	331,800 (58,800)	0.50	なし	平成年月日 32.2.28
佐渡汽船(株)	第5回無担保社債	平成年月日 25.2.25		372,000 (56,000)	1.18	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第6回無担保社債	平成年月日 25.2.25		557,220 (85,560)	0.55	なし	平成年月日 33.2.25
佐渡汽船(株)	第7回無担保社債	平成年月日 25.2.25		90,000 (20,000)	0.82	なし	平成年月日 31.2.25
合計			901,000 (98,000)	1,822,220 (259,560)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
259,560	509,560	259,560	259,560	249,560

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,975,000	393,804	1.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,913,213	1,582,772	2.41	
1年以内に返済予定のリース債務	9,704	10,162		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,306,415	7,062,608	2.41	平成28年1月 ～平成35年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	26,425	30,937		平成30年5月 ～平成31年11月
合計	7,230,757	9,080,283		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,299,479	844,207	582,740	298,973
リース債務	10,940	11,161	6,867	1,967

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,144,607	5,249,886	9,195,932	11,997,894
税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	690,563	649,618	90,051	272,412
四半期純損失金額 ()(千円)	692,388	653,579	217,672	287,847
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	48.99	46.23	15.39	20.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	48.99	2.76	30.80	4.96

2. その他

平成26年11月25日、当社が所有・運航している貨物船「日海丸」が、両津港沖で定置網に乗り上げ、定置網を損傷させるという事故が発生いたしました。

現在、定置網の所有者及び関係者には事故に対する謝罪及び事故の状況説明を行い、今後、どのように補償を行うか協議を進めているところであります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,088,794	1,168,739
自動車航送運賃	2,558,004	2,437,938
船客運賃	4,288,635	4,039,780
運賃合計	7,935,435	7,646,458
その他海運業収益	59,332	173,322
海運業収益合計	7,994,767	7,819,780
海運業費用		
運航費		
貨物費	458,764	455,566
船客費	552,709	558,404
燃料費	31,729	53,247
港費	1,654	2,312
運航委託手数料	1,413,301	1,420,924
その他運航費	560,680	532,451
運航費合計	5,735,839	5,811,207
船費		
船員費	57,128	76,245
退職給付費用	216	746
船舶消耗品費	700	1,773
船舶保険料	2,712	3,616
船舶修繕費	650	3,087
特別修繕引当金繰入額	43,887	57,776
船舶減価償却費	168,122	167,630
その他船費	5,090	4,804
船費合計	278,509	315,680
小蒸気船費	7	7
事業所費用		
従業員給与	541,301	634,115
賞与引当金繰入額	5,361	3,810
退職給付費用	13,133	11,017
福利厚生費	98,188	109,942
通信費	17,884	18,054
水道光熱費	67,025	72,754
資産維持費	246,560	255,514
減価償却費	280,265	281,139
事業所費用合計	1,269,720	1,386,348
借船料	288,000	65,806
海運業費用合計	7,572,077	7,579,050
海運業利益	422,690	240,730
その他事業収益		
自動車事業収益	226,750	252,524
旅行業収益	309,211	289,220
その他事業収益合計	535,961	541,745
その他事業費用		
自動車事業費用	188,235	204,238
旅行業費用	274,884	258,896
その他事業費用合計	463,119	463,134
その他事業利益	72,841	78,610
営業総利益	495,532	319,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
一般管理費		
役員報酬	65,904	61,918
従業員給与	120,367	112,026
賞与引当金繰入額	1,391	600
退職給付費用	5,112	5,595
株式報酬費用	16,451	13,774
福利厚生費	30,686	28,187
旅費・交通費	2,891	2,750
通信費	1,615	1,656
光熱・消耗品費	21,102	22,100
租税公課	65,774	64,649
資産維持費	20,296	29,222
減価償却費	34,590	32,154
交際費	1,110	1,245
会費・寄付金	1,806	1,853
貸倒引当金繰入額	236	-
その他一般管理費	87,241	64,799
一般管理費合計	476,579	442,534
営業利益又は営業損失()	18,953	123,193
営業外収益		
受取利息	1,182	532
受取配当金	7,202	6,709
不動産賃貸料	1 114,282	1 112,234
その他営業外収益	54,263	53,977
営業外収益合計	176,930	173,454
営業外費用		
支払利息	116,146	95,208
賃貸資産減価償却費	8,816	8,672
賃貸資産維持管理費	25,743	22,218
社債利息	6,292	13,717
社債発行費償却	3,462	6,586
貸倒引当金繰入額	22,332	-
シンジケートローン手数料	-	45,723
その他営業外費用	7,753	19,720
営業外費用合計	190,546	211,847
経常利益又は経常損失()	5,337	161,586
特別利益		
固定資産売却益	2 1,066	2 678
特別修繕引当金戻入額	40,751	-
特別利益合計	41,817	678

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3,232	3,222
固定資産除却損	47,025	424,478
関係会社株式評価損	9,186	124,675
減損損失	-	4,487
特別損失合計	16,445	153,864
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,709	314,772
法人税、住民税及び事業税	16,270	7,912
法人税等調整額	7,174	44,495
法人税等合計	9,096	36,582
当期純利益又は当期純損失()	21,613	278,189

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	805,797	643,654	-	643,654	125,000	342,634	467,634	4,506	1,912,579
当期変動額									
剰余金の配当						20,928	20,928		20,928
合併による増加	37,337	37,337		37,337				18,129	56,546
自己株式の取得								20	20
自己株式の処分									
当期純利益						21,613	21,613		21,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	37,337	37,337	-	37,337	-	685	685	18,149	57,211
当期末残高	843,135	680,992	-	680,992	125,000	343,319	468,319	22,655	1,969,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,831	11,831	29,194	1,953,605
当期変動額				
剰余金の配当				20,928
合併による増加				56,546
自己株式の取得				20
自己株式の処分				
当期純利益				21,613
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,827	4,827	16,451	21,279
当期変動額合計	4,827	4,827	16,451	78,491
当期末残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	843,135	680,992	-	680,992	125,000	343,319	468,319	22,655	1,969,791
当期変動額									
剰余金の配当									
合併による増加									
自己株式の取得									
自己株式の処分			28	28				4,174	4,202
当期純損失（ ）						278,189	278,189		278,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	28	28	-	278,189	278,189	4,174	273,986
当期末残高	843,135	680,992	28	681,020	125,000	65,129	190,129	18,481	1,695,804

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,659	16,659	45,646	2,032,096
当期変動額				
剰余金の配当				
合併による増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分				4,202
当期純損失（ ）				278,189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,910	1,910	9,588	11,498
当期変動額合計	1,910	1,910	9,588	262,487
当期末残高	18,569	18,569	55,234	1,769,608

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,447	711,986
受取手形	15,683	15,385
海運業未収金	3 417,490	3 550,268
その他事業未収金	3 10,503	3 11,391
貯蔵品	531,093	550,932
前払費用	30,071	38,464
未収入金	3 22,992	3 17,414
繰延税金資産	71,907	116,402
その他流動資産	3 15,954	3 22,893
貸倒引当金	852	485
流動資産合計	1,552,290	2,034,654
固定資産		
有形固定資産		
船舶	19,814,357	19,993,590
減価償却累計額	18,614,637	18,782,267
船舶（純額）	1 1,199,719	1, 4 1,211,322
建物	8,632,265	8,706,677
減価償却累計額	6,226,919	6,290,754
建物（純額）	1, 4 2,405,345	1 2,415,922
構築物	1,889,593	1,888,410
減価償却累計額	1,720,310	1,723,387
構築物（純額）	1 169,283	1 165,023
機械及び装置	7,109	7,109
減価償却累計額	1,885	3,672
機械及び装置（純額）	5,223	3,437
車両及び運搬具	510,761	505,515
減価償却累計額	400,719	405,662
車両及び運搬具（純額）	110,042	99,852
器具及び備品	1,468,499	1,436,724
減価償却累計額	1,234,375	1,236,952
器具及び備品（純額）	1, 4 234,123	1 199,772
リース資産	3,400	3,400
減価償却累計額	283	963
リース資産（純額）	3,116	2,436
土地	1 1,034,745	1 1,034,745
建設仮勘定	5,357,968	4,695,193
有形固定資産合計	10,519,569	9,827,706
無形固定資産		
ソフトウェア	201,670	164,692
電話加入権	16,279	16,279
リース資産	2,460	9,115
のれん	5,867	-
その他無形固定資産	30	23,861
無形固定資産合計	226,309	213,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 132,449	1 145,405
関係会社株式	644,002	519,326
出資金	4,697	4,697
関係会社長期貸付金	59,688	-
長期前払費用	2 85,305	2 103,013
差入保証金	16,756	16,414
その他長期資産	592	630
貸倒引当金	59,688	-
投資その他の資産合計	883,803	789,488
固定資産合計	11,629,681	10,831,143
繰延資産		
社債発行費	20,097	35,047
繰延資産合計	20,097	35,047
資産合計	13,202,069	12,900,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3 510,021	3 426,532
その他事業未払金	3 27,081	3 21,268
短期借入金	5 1,837,000	5 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 1,515,564	1, 6 1,213,149
1年内償還予定の社債	98,000	259,560
リース債務	3,326	2,599
未払金	3 8,484	3 150,523
未払法人税等	18,436	7,917
未払消費税等	8,401	15,354
未払費用	61,925	63,689
前受金	37,856	38,322
預り金	8,906	9,439
前受収益	2,296	2,385
代理店債務	3 6,710	3 7,697
賞与引当金	7,039	4,703
前受補助金	3,572,238	477,848
その他流動負債	3 936	3 730
流動負債合計	7,724,226	3,001,721
固定負債		
社債	803,000	1,562,660
長期借入金	1, 6 2,473,697	1, 5, 6 6,326,498
リース債務	2,631	9,953
退職給付引当金	29,570	40,812
特別修繕引当金	103,943	161,720
繰延税金負債	9,116	10,162
資産除去債務	21,927	15,847
その他固定負債	1,860	1,860
固定負債合計	3,445,747	8,129,516
負債合計	11,169,973	11,131,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,135	843,135
資本剰余金		
資本準備金	680,992	680,992
その他資本剰余金	-	28
資本剰余金合計	680,992	681,020
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,319	65,129
利益剰余金合計	468,319	190,129
自己株式	22,655	18,481
株主資本合計	1,969,791	1,695,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,659	18,569
評価・換算差額等合計	16,659	18,569
新株予約権	45,646	55,234
純資産合計	2,032,096	1,769,608
負債純資産合計	13,202,069	12,900,845

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶	3～20年
建物	8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 海運業収益

貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。

(2) 海運業費用

すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息

支払利息は原則として発生時の費用処理としておりますが、船舶の建造については長期かつ大規模な設備投資であるため、建造工事期間中に係る支払利息については、当該資産の取得原価に算入しております。

なお、当事業年度の算入金額は60,856千円（当事業年度末累計額63,790千円）であります。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
運航委託手数料	4,130,301千円	4,209,224千円
不動産賃貸料	64,488	62,870
計	4,194,789	4,272,095

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	1,066千円	678千円
計	1,066	678

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両及び運搬具	232千円	222千円
計	232	222

4 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物	2,389千円	15,207千円
構築物	-	626
車両及び運搬具	-	3,814
器具及び備品	3,143	4,564
その他除却損	1,492	265
計	7,025	24,478

「その他除却損」の当事業年度265千円は既存設備の撤去費用であります。

(貸借対照表関係)

1 担保及び財団抵当に供している資産
担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
船舶	1,193,611千円	1,091,573千円
建物	2,226,163	2,248,331
土地	1,031,803	1,031,803
投資有価証券	64,782	67,738
計	4,516,360	4,439,446

観光施設財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	0千円	0千円
構築物	0	0
器具及び備品	0	0
計	0	0

上記の資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
長期借入金 (1年以内に返済するものを含む)	2,095,245千円	1,805,957千円
計	2,095,245	1,805,957

2 長期前払費用に関する事項

前事業年度(平成25年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパス負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

当事業年度(平成26年12月31日)

長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパス負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年数であります。

3 区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産・負債
資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
海運業未収金	71,622千円	95,740千円
その他事業未収金	87	75
未収入金	19,882	16,215
その他流動資産	895	1,013
計	92,487	113,045
負債		
	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
海運業未払金	426,191千円	361,808千円
その他事業未払金	10,074	16,780
代理店債務	1,647	575
未払金	523	569
その他流動負債	229	213
計	438,666	379,946

4 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
船舶	- 千円	5,714,285千円
建物	1,580	-
器具及び備品	15,722	-
計	17,302	5,714,285

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社では運転資金及び船舶建造資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行（前事業年度は3行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	500,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	100,000	4,163,000
差引額	400,000	537,000

6 財務制限条項

前事業年度（平成25年12月31日）

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

(1) 当社の長期借入金 101,910千円

当社の純資産額が当初借入額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,262,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(2) 当社の長期借入金 245,200千円

当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当社の長期借入金 162,820千円

当社の純資産額が平成23年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して915,700千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(4) 当社の長期借入金 300,000千円

当社の純資産額が平成24年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

事前承認なしに当社が第三者に対して832,500千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

当事業年度（平成26年12月31日）

(1) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

当社の長期借入金 3,863,000千円

イ 各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

ロ 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、全部又は一部の期限前弁済を行うこととなります。

当社の長期借入金 163,600千円

イ 当社の純資産額が平成22年度末現在の当社純資産額を下回らないこと。

ロ 事前承認なしに当社が第三者に対して1,187,300千円を超える貸付、出資、保証を行わないこと。

(3) 当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、抵触の事実が発生した事業年度の決算日の翌日から契約上の債務の適用利率に0.3%が加算されることとなります。

当社の長期借入金 674,900千円

イ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字とならないこと。

ロ 当社が債務超過とならないこと。

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式519,326千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式644,002千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,565千円	995千円
未払事業所税	2,852	2,723
賞与引当金	2,657	1,669
退職給付引当金	715	1,750
未払従業員給与	11,924	10,947
棚卸資産評価損	4,771	5,176
税務上繰越欠損金	64,914	121,974
その他	482	266
繰延税金負債(流動)との相殺	-	-
繰延税金資産(流動)の合計	89,883	145,502
評価性引当額	17,976	29,100
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	71,907	116,402
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,788千円	12,685千円
特別修繕引当金	9,191	14,300
株式評価損	67,628	75,190
減価償却超過額(土地を除く減損損失を含む)	84,912	78,888
減損損失(土地)	62,789	62,789
投資有価証券	12,759	12,759
税務上繰越欠損金	533,356	557,467
その他	72,159	60,411
繰延税金資産(固定)の合計	852,587	874,493
評価性引当額	852,587	874,493
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	9,116千円	10,162千円
繰延税金負債(固定)の貸借対照表計上額	9,116	10,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.75%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	51.98	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.24	-
法人住民税の均等割	27.66	-
評価性引当額	87.18	-
のれん償却額	1.27	-
その他	0.37	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.61	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額（千円）	
			前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
海運業収益	内航	運賃	7,935,435	7,646,458
		その他	59,332	173,322
		計	7,994,767	7,819,780
海運業費用	内航	運航費	5,735,490	5,811,151
		船費	278,509	315,680
		借船料	288,000	65,806
		他社委託手数料	349	56
		小蒸気船費	7	7
		事業所費用	1,269,720	1,386,348
		計	7,572,077	7,579,050
海運業利益			422,690	240,730

（注） 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	33,712
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社北越銀行	96,000	21,024
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		えちごトキめき鉄道株式会社	200	10,000
		東北電力株式会社	6,000	8,436
		ホテル朱鷺メッセ株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	3,654
		その他 18銘柄	54,579	4,044
計		385,759	145,405	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	19,814,357	179,233	-	19,993,590	18,782,267	167,630	1,211,322
建物	8,632,265	166,412	92,001	8,706,677	6,290,754	140,628	2,415,922
構築物	1,889,593	6,672	7,855	1,888,410	1,723,387	10,305	165,023
機械及び装置	7,109	-	-	7,109	3,672	1,786	3,437
車両及び運搬具	510,906	52,840	58,231	505,515	405,662	57,302	99,852
器具及び備品	1,468,499	59,420	91,194	1,436,724	1,236,952	89,206	199,772
リース資産	3,400	-	-	3,400	963	679	2,436
土地	1,034,745	-	-	1,034,745	-	-	1,034,745
建設仮勘定	5,357,968	5,342,320	6,005,096	4,695,193	-	-	4,695,193
有形固定資産計	38,718,845	5,806,899	6,254,378	38,271,366	28,443,660	467,540	9,827,706
無形固定資産							
ソフトウェア	335,823	36,126	8,113	363,836	199,143	73,104	164,692
電話加入権	16,279	-	-	16,279	-	-	16,279
リース資産	14,010	9,270	14,010	9,270	154	2,614	9,115
のれん	6,903	-	6,903 (4,487)	-	-	1,380	-
その他無形 固定資産	195	23,850	-	24,045	183	19	23,861
無形固定資産計	373,211	69,246	29,026 (4,487)	413,430	199,481	77,119	213,948
長期前払費用	244,380 [36,119]	51,167 [50,688]	111,401 [25,271]	184,146 [61,536]	81,132	8,012	103,013 [61,536]
繰延資産							
社債発行費	24,439	21,537	-	45,977	10,929	6,586	35,047
繰延資産計	24,439	21,537	-	45,977	10,929	6,586	35,047

(注) 1. 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶	カーフェリー「ときわ丸」	5,830,494千円
	カーフェリー「ときわ丸」国庫補助金等による圧縮額	5,714,285
建物	両津ターミナル耐震補強工事	148,057
	両津ターミナル旅客上屋船員休泊所除却	35,217
車両及び運搬具	台車	27,659
	台車売却	11,557
器具及び備品	コンテナ	34,770
	コンテナ除却	44,787
建設仮勘定	高速カーフェリー「あかね」建造	2,810,482
	直江津船員寮新築工事	117,654
ソフトウェア	券売機システム改修 回数券機能追加	20,500

2. 船舶のうち「おけさ丸」「ときわ丸」「こがね丸」「あいびす」「つばさ」及び「日海丸」については定額法により償却しております。
3. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。
4. 長期前払費用の〔 〕内は内書きで、保険料及び社債発行保証料の期間配分等に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,540	485	57,193	3,347	485
賞与引当金	7,039	4,703	7,039	-	4,703
特別修繕引当金	103,943	57,776	-	-	161,720

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の洗い替えによる戻入額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

平成26年11月25日、当社が所有・運航している貨物船「日海丸」が、両津港沖で定置網に乗り上げ、定置網を損傷させるという事故が発生いたしました。

現在、定置網の所有者及び関係者には事故に対する謝罪及び事故の状況説明を行い、今後、どのように補償を行うか協議を進めているところであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日																																				
定時株主総会	3月中																																				
基準日	12月31日																																				
剰余金の配当の基準日	12月31日																																				
1単元の株式数	100株																																				
単元未満株式の買取り	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>取次所</p> <p>買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>																																				
公告掲載方法	<p>当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.sadokisen.co.jp)に掲載いたします。</p>																																				
株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。																																			
	点数と等級	<p>(1) カーフェリーに乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)</p> <p>(2) ジェットフォイルに搭乗される場合</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td colspan="3">2点+運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4点+運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td colspan="3">6点</td> </tr> </table> <p>(3) 高速船に乗船される場合</p> <table border="1"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(4) 高速カーフェリー(小木直江津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> </tr> </table> <p>(5) 高速カーフェリー(新潟両津航路)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> <p>(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 乗船有効期間は3月1日から翌年2月29日までとします。(平成27年度分)</p>		片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点	2点	片道につき	2点+運賃・料金の3分の2相当額			4点+運賃・料金の3分の1相当額			6点			片道につき	2点	片道につき	等級	1等	2等	点数	6点	4点	片道につき	等級	1等	2等	点数	4点
片道につき	等級	特等	1等		2等																																
	点数	6点	4点	2点																																	
片道につき	2点+運賃・料金の3分の2相当額																																				
	4点+運賃・料金の3分の1相当額																																				
	6点																																				
片道につき	2点																																				
片道につき	等級	1等	2等																																		
	点数	6点	4点																																		
片道につき	等級	1等	2等																																		
	点数	4点	2点																																		

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第152期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第152期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月27日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（決議の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第153期）第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月12日関東財務局長に提出

（第153期）第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第153期）第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成26年11月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成27年2月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年2月18日関東財務局長に提出

平成27年2月16日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(8) 臨時報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐 朗
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。